

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	24,672,529	27,499,469	32,624,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	344,568	1,400,522	561,869
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期(当期)純損失 () (千円)	2,140,247	1,061,706	2,209,451
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,104,837	1,075,036	2,192,328
純資産額 (千円)	12,069,021	12,817,598	11,977,271
総資産額 (千円)	33,813,547	31,374,962	29,883,551
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失 () (円)	1,436.09	717.02	1,483.10
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	40.4	39.7

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	791.70	297.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期においては1株当たり
四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期第3四半期連結累計期間においては潜
在株式が存在しないため記載していません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首
から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等につい
ては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響が長期化しており、景気動向は依然として厳しい状態で推移いたしました。感染症に対するワクチンの接種率向上等により新規感染者数は9月以降急減をし、経済活動にも持ち直しの動きが見られましたが、足元では感染者数が過去にない速度で増加しており、まん延防止等重点措置の再発令がされるなど、国内経済の回復の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、プライダル事業および建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

（カー用品事業）

緊急事態宣言期間中は来店客数の減少に加え、前期にあったドライブレコーダー特需の落ち着きによりカー用品販売は苦戦いたしました。車両販売および冬季用品需要が好調に推移するとともに、2021年3月19日に営業を開始したオートボックス利府店と2021年6月25日より営業を開始したオートボックス秋田店が業績に寄与したことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面については、売上総利益率の低下や新規出店費用が発生したこと等により減益となりました。

（プライダル事業）

感染症の拡大を受け、自治体からの要請による酒類の提供自粛など、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

（建設不動産事業）

高収益物件の戦略的な売却を進め、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

（その他の事業）

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

（総括）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,499百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益につきましては1,322百万円（前年同期は414百万円の損失）、経常利益につきましては1,400百万円（前年同期は344百万円の損失）となりました。また、役員退職慰労引当金の取崩し等により235百万円を特別利益に計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,061百万円（前年同期は2,140百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、21,283百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は、832百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

プライダル事業

売上高は、2,888百万円（前年同期比51.7%増）、セグメント損失は、282百万円（前年同期は1,939百万円の損失）となりました。

建設不動産事業

売上高は、3,255百万円（前年同期比49.9%増）、セグメント利益は、695百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は、1,257百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は、72百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、2,075百万円増加し、13,816百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、584百万円減少し、17,558百万円となりました。これは、主に繰延税金資産の減少によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1,985百万円増加し、12,398百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,334百万円減少し、6,158百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、840百万円増加し、12,817百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,469,200	14,692	-
単元未満株式	普通株式 12,160	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,692	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	164,000	-	164,000	10.0
計		164,000	-	164,000	10.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,782	2,904,415
売掛金	1,519,626	2,535,585
棚卸資産	7,881,338	7,152,004
その他	1,009,897	1,224,303
流動資産合計	11,740,645	13,816,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,319,649	5,137,682
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産(純額)	53,183	42,831
建設仮勘定	-	42,370
その他(純額)	430,764	513,218
有形固定資産合計	12,666,436	12,598,941
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
その他	56,409	47,717
無形固定資産合計	65,667	56,976
投資その他の資産		
投資有価証券	98,740	92,602
長期貸付金	20,040	19,590
長期前払費用	131,924	120,355
差入保証金	3,109,159	3,011,360
繰延税金資産	1,818,888	1,591,468
その他	252,088	86,949
貸倒引当金	20,040	19,590
投資その他の資産合計	5,410,801	4,902,735
固定資産合計	18,142,905	17,558,653
資産合計	29,883,551	31,374,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,519	3,086,233
短期借入金	4,570,076	6,419,076
リース債務	36,994	31,696
未払法人税等	560,345	334,946
未払消費税等	372,114	233,661
未成工事受入金	162,422	33,105
賞与引当金	433,564	218,339
その他	2,546,295	2,041,361
流動負債合計	10,413,332	12,398,420
固定負債		
長期借入金	4,297,172	3,265,688
リース債務	46,467	32,003
長期預り保証金	734,902	684,990
退職給付に係る負債	579,582	590,551
役員退職慰労引当金	647,000	433,752
資産除去債務	1,100,098	1,125,950
繰延税金負債	84,983	25,007
その他	2,741	1,000
固定負債合計	7,492,947	6,158,942
負債合計	17,906,279	18,557,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	9,271,896	10,155,482
自己株式	542,620	599,208
株主資本合計	11,868,167	12,695,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,598	17,215
退職給付に係る調整累計額	31,110	28,766
その他の包括利益累計額合計	9,512	11,550
非支配株主持分	118,616	133,984
純資産合計	11,977,271	12,817,598
負債純資産合計	29,883,551	31,374,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,672,529	27,499,469
売上原価	14,128,394	15,380,495
売上総利益	10,544,134	12,118,974
販売費及び一般管理費	10,958,704	10,796,657
営業利益又は営業損失()	414,570	1,322,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,116	12,965
受取手数料	53,080	58,345
受取家賃	14,415	8,761
その他	39,835	46,102
営業外収益合計	120,448	126,174
営業外費用		
支払利息	35,927	31,701
その他	14,519	16,267
営業外費用合計	50,446	47,968
経常利益又は経常損失()	344,568	1,400,522
特別利益		
固定資産売却益	-	1,154
助成金収入	108,692	25,656
役員退職慰労引当金戻入額	-	190,000
その他	5,858	18,826
特別利益合計	114,550	235,637
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	42,854
固定資産除却損	1,914	3,805
投資有価証券売却損	4,000	-
和解金	-	17,280
減損損失	1,339,593	-
その他	6,139	8,398
特別損失合計	1,351,647	72,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,581,664	1,563,821
法人税等	533,670	486,746
四半期純利益又は四半期純損失()	2,115,335	1,077,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,912	15,368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,140,247	1,061,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,115,335	1,077,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,153	4,382
退職給付に係る調整額	2,344	2,344
その他の包括利益合計	10,497	2,038
四半期包括利益	2,104,837	1,075,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,129,749	1,059,667
非支配株主に係る四半期包括利益	24,912	15,368

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

ブライダル事業における挙式の衣裳レンタル及び装花等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 他社ポイント制度に係る収益認識

カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与しております。従来は、他社ポイント付与時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,673,529千円減少、売上原価が1,528,447千円減少及び販売費及び一般管理費が145,081千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積もりに重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	689,527千円	610,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,439	60.0	2020年9月30日	2020年12月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,877	60.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,592,955	1,903,650	1,974,953	24,471,559	200,969	24,672,529	-	24,672,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,106	57	196,058	202,222	1,041,735	1,243,957	1,243,957	-
計	20,599,061	1,903,707	2,171,012	24,673,781	1,242,704	25,916,486	1,243,957	24,672,529
セグメント利益 又は損失()	985,676	1,939,130	546,711	406,741	8,405	415,147	577	414,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プライダル事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額1,339,593千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,281,619	2,888,152	3,115,740	27,285,512	213,956	27,499,469	-	27,499,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,890	602	139,388	141,880	1,043,926	1,185,807	1,185,807	-
計	21,283,509	2,888,755	3,255,129	27,427,393	1,257,883	28,685,277	1,185,807	27,499,469
セグメント利益 又は損失()	832,719	282,940	695,763	1,245,543	72,888	1,318,431	3,885	1,322,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,673,529千円減少しております。その要因の主なものは、プライダル事業において、売上高が1,528,447千円減少したことであります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の企業結合)

取引の概要

1 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業

名称 株式会社アイディーエム
事業の内容 建設不動産事業

ロ 被結合企業

名称 株式会社IAGアセット
事業の内容 建設不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

(3) 企業結合日

2021年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アイディーエムを存続会社、株式会社IAGアセットを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイディーエム

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

2 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業

名称 株式会社アイディーエム
事業の内容 建設不動産事業

ロ 被結合企業

名称 株式会社アイディーエムパートナーズ

事業の内容 建設不動産事業

名称 株式会社IDMobile

事業の内容 建設不動産事業

名称 株式会社エフ・エム・クラフト

事業の内容 建設不動産事業

名称 株式会社IAGコンストラクション

事業の内容 建設不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アイディーエムを存続会社、株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社IDMobile、株式会社エフ・エム・クラフト、株式会社IAGコンストラクションを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイディーエム

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	12,784,694	-	-	12,784,694	-	12,784,694
カー用品サービス	5,991,563	-	-	5,991,563	-	5,991,563
車輛販売	2,505,361	-	-	2,505,361	-	2,505,361
ブライダル	-	2,888,152	-	2,888,152	-	2,888,152
建設不動産	-	-	2,658,498	2,658,498	-	2,658,498
その他	-	-	-	-	205,688	205,688
顧客との契約から生じる収益	21,281,619	2,888,152	2,658,498	26,828,270	205,688	27,033,958
その他の収益	-	-	457,242	457,242	8,268	465,510
外部顧客への売上高	21,281,619	2,888,152	3,115,740	27,285,512	213,956	27,499,469

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1,436.09円	717.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,140,247	1,061,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,140,247	1,061,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,490	1,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	88,877千円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。